

つるおか

市議会

令和6年

6月定例会号

●R6.8.1 発行

Vol.80

だより



鼠ヶ関小学校創立150周年記念事業
マグロ解体食育授業（6月25日）

6月定例会の概要	P 2
議案一覧	P 3
定例会のポイント	P 4
公益大の公立化に向けて	P 6
委員会審査	P 8
総括質問	P 9
一般質問	P12

6月定例会日程

4日	本会議（総括質問） 予算特別委員会
6・7・10日	本会議（一般質問）
11～14日	常任委員会
20日	本会議 予算特別委員会
21日	本会議

市当局が議案を提出 8人が総括質問

開会初日は、市当局が報告4件、予算議案4件、条例議案5件、事件議案3件、計16件の議案を提出しました。報告は了承し、次に各会派を代表して8人

6月定例会の概要

令和6年度補正予算、市議会議員政治倫理条例の一部改正など20件を審議

6月定例会は、6月4日に開会し、市当局が16件の議案を提出しました。請願1件については、所管の常任委員会に付託しました。上程された議案・請願は、総括質問、委員会審査などの後、議員提出の意見書2件を含め審議し、18日間の会期を経て、6月21日に閉会しました。（議案・請願・意見書の内容と審議結果は3頁）

の議員が総括質問を行いました。（質問内容は9～11頁）

上程された議案は、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は所管の常任委員会に付託しました。

予算特別委員会を開催 各分科会に分割付託

同日、本会議終了後に、議員全員による予算特別委員会を開催しました。付託された予算議案4件についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託しました。

22人が一般質問

6日、7日、10日の3日間、



市当局に対し、22人の議員が市政全般について一般質問を行いました。（質問内容は12～15頁）

各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

11日に総務、12日に市民文教、13日に厚生、14日に産業建設の各常任委員会を開催しました。

常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、引き続き、予算特別委員会分科会として、予算議案の審査を行いました。（審査内容は8頁）

また、厚生常任委員会では、

付託された請願の審査を行いました。

請願1件を不採択 予算特別委員会で分科会報告

20日の本会議では、意見書提出を求める請願第2号について、厚生常任委員長が審査報告を行った後、議員が委員会への再付託を求める動議を提出し、所定の賛成者がいたことから、この動議を議題とすることとした。動議提出者による提案説明の後、質疑、討論を行い、表決の結果、賛成少数で再付託を求める動議を否決しました。

引き続き請願の審議を行い、討論の後、表決の結果、賛成少数で請願を不採択としました。

本会議終了後に開催した予算特別委員会では、各分科会委員長が予算議案についての審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で承認及び可決しました。

意見書2件を可決 条例・事件・予算議案は全員賛成で承認・可決

最終日の21日、議員提出の意見書2件を審議し、議会第3号及び議会第4号は表決の結果、全員賛成で可決しました。

次に、各常任委員長が条例及び事件議案について、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、表決の結果、議会第54号から議会第65号までの12件は全員賛成で承認及び可決しました。

最後に、議会提出の議会第5号を審議し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会による永年在職議員の表彰状及び感謝状の贈呈があり、議場において伝達を行いました。

在職25年以上表彰

渋谷 耕一 議員

在職10年以上表彰

菅井 巖 議員

五十嵐 一彦 議員

尾形 昌彦 議員

評議員感謝状

本間 新兵衛 議員

尾形 昌彦 議員

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
報第1号	令和5年度鶴岡市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—	
報第2号	令和5年度鶴岡市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	—	
報第3号	令和5年度鶴岡市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	—	
報第4号	令和5年度鶴岡市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	—	
議第54号	令和5年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第2号）の専決処分の承認について	予算特別	承認 (全員賛成)
議第55号	令和6年度鶴岡市一般会計補正予算（第2号）	予算特別	
議第56号	令和6年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第57号	令和6年度鶴岡市下水道事業会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第58号	鶴岡市職員恩給条例等の一部を改正する条例の一部改正について	総務	
議第59号	鶴岡市個人番号の利用に関する条例の一部改正について	総務	
議第60号	鶴岡市立朝陽第五小学校旧校舍解体工事請負契約の締結について	総務	
議第61号	財産の取得について	総務	可決 (全員賛成)
	スクールバス（中型バス）2台を取得するもの		
議第62号	鶴岡市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	厚生	
	荘内病院の診療科目に緩和ケア内科を加えるもの		
議第63号	鶴岡市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正について	厚生	
議第64号	鶴岡市公共下水道条例の一部改正について	産業建設	
議第65号	市道路線の認定及び廃止について	産業建設	

▼議員提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第3号	聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出について	省略	可決 (全員賛成)
議会第4号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出について	省略	
議会第5号	鶴岡市議会議員政治倫理条例の一部改正について	省略	

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第2号	医療機関・介護施設へのさらなる支援の拡充と、ケア労働者の勤務環境と処遇改善を求めるための意見書の提出に関する請願	厚生	不採択 (賛成少数)

議会第5号 鶴岡市議会議員政治倫理条例の一部改正について

同条例は、議員の政治倫理の確立を図り、市民の信頼に応え、公正で民主的な市政の発展に寄与することを目的として平成30年10月に施行されました。これまでに設置された政治倫理審査会での審査の経過等を踏まえ、このたび、審査手続きや議長措置などについて所要の改正を行いました（6月21日施行）。主な改正点は次のとおりです。

- ◇**審査請求の対象** 従前の請求対象は「条例施行以後における議員の行為」としていたが、条例の施行から相当年数が経過したことから、今後、遡及請求があった場合に、対象となる行為の証拠の消滅等を考慮し、**「発生から1年以内の行為」を対象とする。なお、議長が特別と認める場合は、この限りでないとする規定も設ける。**
- ◇**審査会の設置** 従前の審査会は、議長が審査請求を受理後に自動的に設置されていたが、自動設置による審査会の乱立を防ぐとともに、審査対象議員が自ら説明責任を果たしているか、その説明は十分であったか等を考慮するため、**議会運営委員会が審査請求を適当と認めたときに審査会を設置する。**
- ◇**審査の方法** 従前の「関係者への事情聴取等」に加え、**「学識経験者等への意見聴取」を可能とする。**
- ◇**議長の措置** 従前の「議会の役職の辞任勧告」や「議員辞職の勧告」などの4つの措置に**「口頭又は文書による嚴重注意」「公開の議場における陳謝の勧告」の2つの措置を追加する。**

6月定例会のポイント

病院事業に関する条例議案を可決（議第62号） 荘内病院に緩和ケア内科を新設

7月1日に荘内病院の診療科として「緩和ケア内科」を新設する旨の議案が提出され、全員賛成で可決しました。その概要をお知らせします。

緩和ケア内科の診療内容

がんやその他の治療困難な病気の患者の苦痛を和らげるための専門的治療を行う。痛みや倦怠感などの身体的な症状だけでなく、落ち込み、悲しみなどの精神的な苦痛を和らげ、生活の質を少しでも良くし、患者が自分らしく生活を送れるよう治療に取り組む。

新設によって期待される効果

これまで内科の一部門で緩和ケア外来として診療していたが、正式に診療科とすることで、広く周知が図られ、緩和ケアを必要とする患者が受診しやすくなる。また、荘内病院が緩和ケア医の研修先、就職先となり、県内外からの医師の確保につながることを期待される。

委員会での質疑の一部を紹介します

問 緩和ケアは終末期医療というイメージがあるため受診を拒む患者や、生活支援・就労支援などの様々な相談に、どのように対応するのか。

答 患者本人や家族と向き合い、話し合いを持ちながら、状況によってソーシャルワーカー等との面談を実施し、治療に関してだけでなく、生活支援や経済的な相談などにも対応していく。

問 ほかの診療科との連携は。

答 対象となる患者が受診している診療科との連携を図るとともに、場合によっては痛みに関する専門外来であるペインクリニックとも連携しながら、できるだけ患者が生活しやすくなるような支援を行っていく。



総務常任委員会視察報告 5月21日～23日

先進的な施策を実施する自治体の視察を行いました。その概要をお知らせします。

沖縄県石垣市

遊休タクシーを利用「石垣版ライドシェア」

沖縄県石垣市では、一般ドライバーが有償で利用者を運ぶライドシェアを、自治体独自の形で実現する「石垣版ライドシェア」の導入に取り組んでいる。

国が進めるライドシェアは、自家用車を活用するため、タクシー業界からは白タク（無資格タクシー）の合法化であると反対の声もあるが、石垣版ライドシェアの特徴は、一般ドライバーがタクシー会社と雇用契約を結び、会社の管理の下で、稼働していないタクシーを使って利用者を運ぶ仕組みである。ドライバーが不足する金曜日と土曜日の午後4時から翌朝5時までに限定して実施し、一般ドライバーは2年間無事故の方に限り、また、

労働時間は1日3時間以内とし、安全に配慮していた。さらに、市がタクシー会社に対して、一般ドライバーの賃金の一部（時給1,000円以内）を補助し、ライドシェアによる収益は、会社の既存ドライバーの賃金や福利厚生などに還元することを補助要綱で求めていた。



【ほかの視察先と視察項目】

那覇市…那覇市DX推進計画

うるま市…石川地域「まちづくり推進計画」

4月臨時会の概要

4月25日に4月臨時会を開催し、予算議案1件、条例議案4件、事件議案3件、人事案件1件の審議を行いました。提案説明の後、質疑、討論を行い、表決の結果、可決及び同意しました。

議案番号	議案名	審議結果
議第45号	令和6年度鶴岡市一般会計補正予算（第1号）	可決 (全員賛成)
議第46号	鶴岡市市税条例の一部改正について	
議第47号	鶴岡市過疎地域固定資産税課税免除条例の一部改正について	
議第48号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について	可決 (賛成多数)
議第49号	鶴岡市給水条例の一部改正について	可決 (全員賛成)
議第50号	鶴岡市立朝陽第五小学校改築工事及び第五学区放課後児童クラブ新築工事請負契約の一部変更について	可決 (賛成多数)
議第51号	鶴岡市立朝陽第五小学校改築工事及び第五学区放課後児童クラブ新築工事機械設備工事請負契約の一部変更について	
議第52号	鶴岡市立朝陽第五小学校改築工事及び第五学区放課後児童クラブ新築工事電気設備工事請負契約の一部変更について	
議第53号	鶴岡市固定資産評価員の選任について 丸山 正樹 氏（課税課長）	同意 (全員賛成)

重要事業要望活動

市の重要事業について国に直接要望しました。

5月16日に議長、副議長、総務常任委員長、産業建設常任委員長、高速交通等対策特別委員長が酒田河川国道事務所、東北地方整備局及び東北農政局を訪問し、本市の重要事業に関する要望活動を行いました。

市議会では、要望事項の実現に向けて、今後とも関係省庁等に対し、継続した働き掛けを行っていきます。

7月には中央省庁に対しても要望活動を行う予定です。

<主な要望項目>

一酒田河川国道事務所及び東北地方整備局一

- ・日本海沿岸東北自動車道の整備促進
- ・(仮称)庄内内陸月山連絡道路の早期計画策定
- ・「道の駅あつみ」の移転整備への支援

一東北農政局一

- ・水田農業の振興
- ・農業人材の育成・確保への支援
- ・農業コスト増大に対する支援



東北農政局長に本市の強い思いをつづった要望書を提出

会派の結成

5月15日付で2つの会派から会派結成届が提出されました。

◎会派代表者

希望のつどい

◎佐藤 麻里

なか ざわ み ゆき
中 沢 深 雪

リベラル

◎阿部

ひろし ほん ま しん いち
寛 本 間 信 一



会派とは…政策や考え方を同じくする議員の集まりです。

議員全員協議会を開催

東北公益文科大学の公立化に向けて

6月20日に議員全員協議会を開催し、平成13年に公設民営の大学として設置された東北公益文科大学（以下、公益大）の公立化の検討状況について市当局から説明を受けました。その概要をお知らせします。

公益大の現状

●庄内地域の高等教育機関

地域課題の解決、地域の持続的な発展を図る上で、将来にわたり、県内外から優秀な人材を集めて育成し、庄内地域や県内各地域に輩出していく高等教育機関としての役割を担っている。

●入学者の減少

令和5年度、6年度と入学者が入学定員を下回っており、全国的に18歳人口が減少していく中で、現状のままでは今後も厳しい運営が見込まれる。

公益大を地域で支え、発展させていくために、公立化と機能強化を図る必要がある。

公立化による主なメリット

- 公立大学としての認知度向上や学費の低減などによって、志願者の増加が想定される。
- 地域に必要な人材の育成に寄与する。

今後、県と庄内2市3町では、以下の3つの論点について合意を図る予定です。

1. 設立団体の考え方
2. 財政負担の在り方
3. 機能強化の方向性

1. 設立団体の考え方

意思決定がスムーズに進み、新たな運営コスト（議会、管理部門の設置等）が発生しないなどの理由から、県と、既存の事務組合である庄内広域行政組合（庄内2市3町で構成）が設立団体となる方向で検討する。

2. 財政負担の在り方

設立団体が公立大学法人に対して交付する運営費交付金について、財務シミュレーションをした結果、年間で約2億円から約5億円の範囲で負担額が発生する試算となった。この負担額について、県と2市3町との間の負担割合は、**大学設立時の負担割合（県55：市町45）**を基本に検討する。

財政負担割合の調整案（6月20日時点）

	負担割合	負担額／年	
鶴岡市	13.5%	最大	6,450万円
		最小	2,650万円
酒田市	26.9%	最大	1億2,810万円
		最小	5,270万円
三川町	1.2%	最大	560万円
		最小	230万円
庄内町	1.8%	最大	880万円
		最小	360万円
遊佐町	1.5%	最大	730万円
		最小	300万円
山形県	55.0%	最大	2億6,180万円
		最小	1億780万円
合 計		最大	4億7,610万円
		最小	1億9,590万円

※2市3町の各負担割合は小数点以下第2位を四捨五入。
※最大：定員充足率86.8%、公益大独自の奨学制度を継続した、最も負担額が大きいパターン
最小：定員充足率100%、公益大独自の奨学制度を廃止した、最も負担額が小さいパターン

県 55%

2市3町 45%

市町の負担額の市町別の負担割合については、以下の要素で算定する方向で検討する。

- 基礎割（20%）** 地域全体で支えることに着目して「均等割」と「人口割」を採用
 - 均等割（5%）** 2市3町で等分
 - 人口割（15%）** 人口規模に応じて算出
- 応益割（80%）** 大学があることによる効果に着目して「経済波及効果割」と「卒業生就職者数割」を採用
 - 経済波及効果割（40%）** 教育研究活動による効果、教職員・学生の消費活動による効果、施設整備に係る効果の3項目に着目し算出
 - 卒業生就職者数割（40%）** 卒業後、各市町で就職し定着することによる効果に着目し、卒業生の2市3町別の就職者数を基に算出

3. 機能強化の方向性（県の素案）

目指す姿

- ◎ より魅力的で特色ある大学
- ◎ 県内外からの人材集結、持続可能な経営
- ◎ 地元企業・自治体に必要な人材の育成

地域に強い公益大

- ・地域のリーダーとなる人材を育成
- ・県及び2市3町と連携し、地域課題の解決に貢献



デジタルに強い公益大

- ・AIを含むデジタル化をリードする人材やデータサイエンティスト（※）を育成



国内外を開拓する人材を育成する公益大

- ・新規事業開発に強い人材を育成
- ・グローバルに活躍する人材を育成



※データサイエンティスト…統計学、数学、プログラミング等の知識を活用し、データを収集して、ビジネスの課題解決や意思決定を支援する専門家。

議員はここをチェック！

市当局から説明を受け、多くの質疑がありました。その一部を紹介します。

問

財政負担割合について、県の負担を増やすことはできなかったのか。

答

大学設立当時の県と市町村の負担割合が55対45であったことから、今回もそれを基本に検討を進めている。

問

財政負担割合の応益割について、経済波及効果や卒業生就職者数の状況が変動した場合の見直しはどうなるのか。

答

基本的に県と市町の55対45の枠組みは変わらないものと考えている。その中で45の負担割合については、現時点のもので算出しており、今後変動することを考慮すると一定期間での見直しは必要と考えている。具体的には、設立団体が公立大学法人に示す中期目標の期間ごとに見直しをすることが想定される。



公益大 酒田キャンパス

問

機能強化を進めるに当たっての方針は。

答

県から素案が示されたところであり、今後、大学関係者や各種専門家などの意見も聴きながら進めていく予定である。

問

私立から公立になると、県内出身の入学人数が減る傾向にあるというデータが示されているが、見解は。

答

公立化した場合、一般的に、地元地域からの入学人数が減り、他地域からの入学人数が増えることが想定される。庄内地域からの入学人数を確保するとともに、他地域から来た方には、庄内地域に定着してもらえるよう各種方策を検討していくことが重要と考えている。



公益大 鶴岡キャンパス（大学院）

委員会審査

提出された議案をそれぞれ所管の委員会に付託して審査します。
審査の主なものを掲載します。

予算特別委員会 厚生分科会

保育所等の性被害防止対策 設備の負担割合は

委員 この設備設置に係る予算の財源として185万円が計上されているが、国及び市の負担割合は、

子育て推進課長 1施設当たり10万円を上限とする補助基準額

に対して、民間保育所等の場合は、国が補助金額の2分の1を負担し、

市と事業者が4分の1ずつを負担する。また、公立保育園の場合は、

国と市が2分の1ずつを負担する。

予算特別委員会 産業建設分科会

市道宮の下宝谷線における 法面崩落の原因と対策は

委員 5月に発生した法面(※1)

崩落の原因は。また、対策工事の進め方は。

土木課長 現地調査の結果、崩落した法面の地盤は水分を含むとぬ

かるみ、崩れやすい特徴があること、また、市道整備後27年が経過

し、土質の風化が進んでいたことから、地盤内の強度が低下してい

たことが判明した。さらに、法面

上部の水路に草木類が堆積していたため、流れてきた水があふれ出て法面に浸透し、表層の土の重みが増していた。このような状況が重なったことが崩落の原因であると特定した。

復旧工事については、法面周辺の環境から、浸透水対策が必要となるため、大型の石詰めかごを設置し、透水性を確保した上で法面を整形し直すなど、法面の安定化を図る工事を予定している。



法面崩落直後の市道 宮の下宝谷線

県営水利施設等整備事業の内容は

委員 同事業の実施計画策定業務委託料の予算が計上されているが、事業の概要と今後の予定は。

農山漁村振興課長 羽黒地域の月

山麓地区を対象とした事業で、農業用ダムである三又ダム及び頭

首工(※2)の取水施設、幹線用水路等の施設整備を実施するものである。令和6年度及び7年度の2か年で実施設計を行い、8年度から12年度までの5か年で工事を実施する予定であり、総事業費は4億円を見込んでいる。

総務常任委員会

朝陽五小解体工事の猛暑対策は

委員 同校の改築工事は、昨年夏の猛暑の影響を受けて工期が延長されたが、解体工事の工期設定はどのように考えているか。

契約管財課長 解体工事については、今夏の施工開始を予定しているが、あらかじめ必要な工期を確保した上で請負契約を締結している。

厚生常任委員会

先発医薬品を希望する患者に 対する自己負担増額の説明は

委員 10月から、既に後発医薬品

(ジェネリック医薬品)がある一部の先発医薬品の処方箋を、患者があえて希望する場合は、自己負担額が引き上げられるとのことだが、先発医薬品を希望する患者はどの程度いるのか。

庄内病院医事課長 具体的な人数は把握していないが、患者が先発医薬品を希望するケースは少なく、主治医の判断等で先発医薬品を処方するケースが多いと捉えている。

委員 先発医薬品を希望する患者には、どのように説明するのか。

庄内病院医事課長 先発医薬品をあえて希望する患者には、診察時に主治医から自己負担が増額となることを説明し、なお詳しい説明が必要な場合は、病院的窓口で説明することになる。また、院外処方の場合、調剤薬局でも説明があると考えられる。



※1 法面…切土や盛土によって作られる人工的な斜面。
※2 頭首工…川をせき止めて、農業用水を用水路に取り入れる施設。

総括質問

市長提出議案に対して、会派を代表して8人の議員が質問しました。
各議員1項目について概要をお知らせします。

YouTube 「鶴岡市議会チャンネル」

本会議の生中継・録画配信を行っています。



YouTube 鶴岡市議会



質問は市議会ホームページ等で公開している録画配信や会議録で全てご覧いただけます。原稿は質問した議員本人の責任において執筆しています。

※会議録の公開には一定の期間を要します。

外国人労働者の確保策は

創政クラブ 本間 正芳 議員



議員 全国同様に本市でも人手不足が深刻な状況であり、外国人材がより重要な労働力になる。外

国人技能実習制度に代わる育成就労制度が新設される見込みであるが、本市の外国人労働者の確保に向けた対策は。

市長 育成就労制度は、人手不足の分野で未熟練の外国人労働者を3年間受け入れ、最長5年働ける特定技能1号の水準の人材を育成することを目指すものである。これにより在留期間が長くなり、外国人労働者の増加が見込まれるものと捉えている。今年度、技能実習生の受入窓口である市内の4監理団体との意見交換会や受入企業のニーズ把握を行うこととしており、外国人労働者の労働環境や生活環境の実態をより把握するよう努めていく。また、育成就労制度の情報収集を行うとともに、国・県の動向を注視しながら、新たな施策を検討していく。

ほかの質問

防災施策・災害対応、看護人材の確保、スクールバスの更新 など

荘内看護専門学校の定員確保策は

日本共産党鶴岡市議団 長谷川 剛 議員



議員 同校は、来年4月の新校舎開校に合わせて、定員を20人から30人に拡大するが、近年の入学

数は、13人から19人で推移している。大学志向が高まり、県内でも看護大学の志願倍率が上がる一方、3年制の専門学校は年々低下しているが、定員確保に向けた取組は。

病院事業管理者 令和5年度まで「鶴岡市・庄内町の高校」としていた同校の推薦入試条件を、6年度から「県内の高校」とし、さらに7年度からは「隣県の高校のうち本校が指定する高校」も加え、範囲を拡大する。また、これまでは推薦入試と一般入試の2つの区分で入学試験を実施していたが、7年度から一般入試より試験科目が少ない社会人入試枠を設ける。これによって、別の職業に就いている方も看護師を目指しやすくし、より幅広い年齢層の入学者の確保を図っていく。

ほかの質問

防災、観光、経済情勢と対策

荘内看護専門学校卒業生の地元定着の取組は

鶴岡市議会公明党 **秋葉 雄** 議員



ほかの質問

中期観光戦略プラン、
経済・雇用情勢

議員 荘内看護専門学校は、地域の看護人材確保を目的に、定員を20人から30人に拡大する方針である。同校卒業生の地元定着には、在学中からの取組が重要であると考えるが、見解は。

病院事業管理者 当校では、地域住民の暮らし、文化、慣習、健康づくりのほか、医療や福祉のつながりなどを学ぶ「地域・在宅看護論」の授業を行っている。この授業では、地域の方々の協力をいただきながら、生徒が実際に現地に出向き、各地域の特徴や地域包括ケアシステムについて理解を深めている。また、本市が全国に誇るサイエンスパークには、医療分野の先進的研究を行っているバイオベンチャー企業（※1）があり、今後はそれらの企業との交流等も検討していきたい。こうした特徴的な授業を通して、生徒の地域への関心を高め、地元定着につながることを期待している。

※1 バイオベンチャー企業…バイオテクノロジー（生命工学）を利用して、医療や産業の発展につながる先端技術を研究開発する企業。

健康保険証廃止後の対応は

市民フォーラム **工藤 博** 議員



ほかの質問

食文化創造都市の取組

議員 健康保険証は、今年12月2日に廃止され、マイナンバーカードに一体化される。マイナ保険証（※2）を保有していない市民からは、一体化後の保険診療について心配する声があるが、市の対応は。

市長 マイナ保険証を保有していない方が新たに国民健康保険や後期高齢者医療に加入する場合は、健康保険証に代わる「資格確認書」を交付する。また、既に加入している方で、マイナ保険証を保有していない方には、有効期限が7年7月31日の健康保険証を交付した後、7年8月1日から使用できる資格確認書を交付するので、保険加入者は、従来の健康保険証が廃止されても引き続き保険診療を受けることができる。このことを市ホームページに掲載するほか、今年8月の健康保険証送付の際にチラシを同封するなど、周知していく。

※2 マイナ保険証…健康保険証の利用登録をしているマイナンバーカード。

地区防災計画で「自助・共助」の促進を

SDGs鶴ヶ岡 **田中 宏** 議員



ほかの質問

持続可能な地域医療

議員 防災・減災施策における今年度の具体的な取組は。

市長 能登半島地震の課題である一次避難場所の現況確認や、二次避難所の寒さ、食料等の対策について検討を行う。西目地内での土砂災害を受け、市全域の土砂災害ハザードマップを見直し、6月中に15か所で説明会を実施する。また、土砂災害警戒区域の点検を220か所行い、人家に影響のある区域の点検を9年度までに完了できるよう進める。地区防災計画の普及を図るため、同計画の新規作成に加え、既存の計画を更新した町内会等を対象とする補助制度を新たに創設した。この計画の普及により、地域住民の防災意識の向上、高齢者や要支援者への支援体制の強化及び住民間の助け合いを促し、さらには地域コミュニティの結束力が高まることで、災害による被害を最小限に抑えることを期待している。

食文化で新たな大学との連携を！

市民の声・鶴岡 **草島 進一** 議員



議員 平成30年に日本初の食の総合学部として設置された立命館大学食マネジメント学部は、本市と連携しているイタリア食科学

と連携しているイタリア食科学大学と連携協定を結んでいる。食科学を社会科学、自然科学、人文科学の3つの領域で多面的に探求するこの学部との連携は、本市の食文化の更なる創造と発展につながるのではないかと考える。協定を結ぶなどの連携を提案するが、見解は。

市長 食文化創造都市を発展させる上で、「食」について多面的に考えることは重要であると認識している。本市では、平成28年にイタリア食科学大学と、29年に辻調理師専門学校と食に関する連携協定を締結しているが、立命館大学食マネジメント学部との連携については、まずは、同学部のカリキュラムの状況や既に同学部と協定を締結している自治体との連携状況等を研究していきたい。

ほかの質問

観光政策、荘内病院、下水道コンポストペレット化

市民参画の観光戦略の推進体制は

希望のつどい **佐藤 麻里** 議員



議員 3月に策定した中期観光戦略プランでは、多様な主体の参画によって戦略を推進するとしているが、どのように市民を巻き込んで協働していくのか。

市長 観光消費額を高めていくためには、行政や観光関連の団体・事業者だけでなく、多様な主体が参画することが重要と考えており、4月に新たに5人の観光大使を委嘱し、観光PRに努めていただいている。また、外国語ガイドの育成や飲食店メニューの外国語表記など、インバウンドの受入体制整備の支援等に取り組み、幅広い市民参画を推進していく。

議員 7月以降の観光戦略は。
市長 9月に大改修が完了する予定の羽黒山五重塔やユネスコ食文化創造都市認定10周年記念事業、湯殿山スキー場R天国（※）等を活用した旅行商品の造成や情報発信等により、効果的な観光誘客に取り組んでいく。

ほかの質問

性被害防止対策設備等に係る補助事業、防災・災害対策

※湯殿山スキー場R天国…同スキー場のゲレンデには、スノーボーダーに人気のR形状の壁が数多く造設されており、R天国と呼ばれている。

災害時住民支え合いマップの作成を

リベラル **阿部 寛** 議員



議員 自力での避難が困難な高齢者や障害者がスムーズに避難できるように、地区内で手助けをする人を決め、それぞれの住宅等を書き込んだ「災害時住民支え合いマップ」を作成する必要があると思うが、見解は。

市長 本市では、地区の特性に応じた地区防災計画を住民が主体となって作成・普及させる取組を進めている。6年5月現在、提出されている計画の一例として、地区内の要支援者と支援協力者の名簿を作成し、街区単位での総合支援体制を定めているもの、また、高齢者福祉マップとして、住宅地図を活用して要支援者や一人暮らしの高齢者の家色分けし、有事に迅速に対応できるようにしているものがある。こうした先進的な事例を紹介しながら、計画作成を支援し、地区住民による助け合いの体制の構築が図られるよう努めていく。

ほかの質問

下水道コンポストペレット化

松枯れ被害対策、 宅地での伐倒駆除支援は

すが い
菅 井

いわお
巖 議員



議員 庄内砂丘周辺の松枯れ被害が拡大している。遊佐町等の取組を参考に、県や市の対策区域外の宅地の被害木伐倒費用を支援する考えは。
農林水産部長 令和5年度の被害は約2,800本で、前年度比約2.6倍と急拡大している。宅地の松林は所有者管理が原則だが、媒介虫の移動距離を考慮し、県指定区域から2km以内の宅地の被害木を市が伐倒しており、5年度は23本を処理した。2kmを超える宅地は、現在、助成制度はないが、被害の拡大を踏まえ、県主導で対策全体の見直しを進めており、薬剤予防や伐倒駆除の助成制度もその1つと捉えている。

ほかの質問
公文書管理、終活支援

一般質問

市政全般について考え方や方針などを22人の議員が市当局に質問しました。総括質問を行った議員を除く15人の質問を掲載します。各議員1項目について概要をお知らせします。

質問は市議会ホームページ等で公開している録画配信や会議録で全てご覧いただけます。原稿は質問した議員本人の責任において執筆しています。

※会議録の公開には一定の期間を要します。

YouTube 「鶴岡市議会チャンネル」



本会議の生中継・録画配信を行っています。

YouTube 鶴岡市議会



藤島地域に学校が1つに なった場合の影響は

か とう こう いち
加 藤 鑛 一 議員



議員 藤島地域に小中一貫校が設置され、学校が1つになった場合に想定される影響は。
教育長 保護者等から、地域と学校の協働活動がなくなるのではないかな等の意見が寄せられている。学校運営には地域との関係性が重要となることから、コミュニティ・スクール（※）等の取組を進めていく。また、遠距離通学となる地域に導入するスクールバスを直行便にするなど、通学時間の短縮を検討する必要がある。小中一貫校の整備に当たっては、地域住民との検討組織を立ち上げ、地域に与える影響についても意見を伺いながら、課題の解消に努めていく。

ほかの質問
旧町村の開発政策

地域包括支援センターの 新設や体制強化は

さか もと まさ え
坂 本 昌 栄 議員



議員 高齢世帯のみならず、多様化・複雑化した様々な世帯への支援も必要となり、地域包括支援センターの業務負担は増すことが予想される。現在の体制では対応できないとの意見があり、負担軽減に向けて、同センターの新設や体制強化が必要と考えるが、見解は。
健康福祉部長 3月に策定した高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿って、同センターの機能強化と業務負担軽減に関する取組を進めていく。今後、各センターに聞き取りを行い、実態を把握した上で、同センターの在り方を含め、見直しの検討を進めていく。

ほかの質問
高齢者施設等でのマイナンバーカードの管理及び保険証の廃止に伴う対応 など

※コミュニティ・スクール…「学校運営協議会」が設置された学校。保護者や地域住民等が学校運営協議会の委員となって、一定の権限を持って学校運営に参画する。地域に根ざした特色ある教育活動が持続的に推進されることが期待される。

イノシシによる 農作物被害対策は

さとう ひさき
佐藤久樹議員



議員 イノシシ被害の現状と今後の対応は。

農林水産部長 平成28年に羽黒、朝日、温海地域で被害が確認されて以降、イノシシの出没範囲は拡大している。5年度における農作物の被害は、4年度と比較して、面積では約4倍の16ha、被害額では約2倍の約800万円であり、今後の被害拡大を危惧している。また、5年度の捕獲数は86頭で、3年前の約2倍となっている。5年度に策定した第6次鳥獣被害防止計画では、捕獲計画数を150頭としており、捕獲強化対策を講じながら、今後も被害の拡大防止に努めていきたい。

ほかの質問

中学校部活動の地域移行、高齢者の健康増進と施設の整備、民生委員の選任と活動状況

環境汚染の元となる ごみ処理の現状は

おの よしお
小野由夫議員



議員 河川と海岸のごみ収集、処理の実態は。

建設部長 国、県管理の大規模河川については、看板を設置するなどの不法投棄対策をしながら、定期的なパトロールを実施している。市管理の小規模河川は、人が入りにくい箇所であるため、通報があればその都度対応している。

農林水産部長 海岸は県が管理しているが、定期的にパトロールを実施し、利用頻度の高い箇所を中心に漂着ごみ等の回収処理を行っている。

議員 河川・海岸等清掃ボランティアの実態は。

市民部長 昨年度は、延べ228団体、約15,000人が活動し、約40tのごみを収集した。

ほかの質問

なし

人口減少対策は全市を 挙げて 自分事として

さとう ひろゆき
佐藤博幸議員



議員 合計特殊出生率が過去最低となり、危機的な状況である。現在の人口ビジョンについて、地域社会の在り方の視点から見直す考えは。

企画部長 人口が減っても安心して暮らせるまちづくりを進めるため、今年から来年にかけて現状分析を行い、県が新たに作成する人口ビジョンも踏まえながら、見直しを図っていきたい。

議員 食文化創造都市推進プランの見直しの際に、食文化を生かした人口減少対策として、食に関連した雇用創出に取り組む考えは。

企画部長 本市には豊富な食材もあるため、関係機関とも連携し雇用創出につなげていきたい。

ほかの質問

なし

庄内2市1町の水道事業 統合の経緯と状況は

いからし かず ひこ
五十嵐一彦議員



議員 本市と酒田市、庄内町の2市1町で、水道事業の統合に向けた準備を進めているが、経緯と進捗状況は。

上下水道部長 統合の背景には、給水人口の減少による収入の低下や、委託費、資材費、工事費等の増加に伴う事業の収益性の低下、施設の更新需要の増加に伴う、大幅な水道使用料改定の必要性の高まりがある。課題解決に向け検討した結果、2市1町と県の4事業の統合が最も効果的という結論に至った。現在、統合に向けた調整を行っており、7月までに基本計画案を作成するよう進めている。

ほかの質問

なし

外国人の受入体制の 充実を図るためには

ほん ま しん べ え
本 間 新兵衛 議員



議員 在留外国人への日本語教育の状況は。

企画部長 出羽庄内国際村で実施している日本語教室を、5年度は49人の日本語指導ボランティアの協力を得て、35か国142人の外国人が受講した。受講者が増加しているため、ボランティア人材の確保と育成に取り組んでいきたい。

議員 留学生のインターンシップ制度の導入は。

商工観光部長 本市の温泉旅館で、インターンシップとして職場体験をした台湾やベトナムの学生が、そのまま就職した事例がある。優秀な外国人材の獲得が期待できることから、他自治体の取組や受入企業の事例を研究していく。

ほかの質問
なし

平野部・中山間地域の 畑地化促進事業は

さ と う ま さ や
佐 藤 昌 哉 議員



議員 5年間一度も水張りをしない水田は、水田活用の直接支払交付金の交付対象外となるが、労力や水利権の面から水張りが困難な事例も多くある。水田活用の取組として畑地化促進事業が設けられているが、その要望状況や対応は。

農林水産部長 国は、転作作物の本作化に向け、交付金の対象外とする代わりに、期間限定で高水準の助成を行う同事業を実施しており、昨年度は6人、合計13.9haに対し助成した。今年度はソバの作付地を中心に41人から合計83.9haの要望を受けており、申請に向けて農業者や水利関係者との協議、現地確認等を行っている。

ほかの質問
行財政、公共施設等総合管理計画

国立公園等の整備 県の負担を求め要望

い し い きよ のり
石 井 清 則 議員



議員 国立公園や東北自然歩道（※）の整備計画は県が作成している。本市には、磐梯朝日国立公園と、東北自然歩道のうち9つのコースがあるが、これらの整備を環境省の交付金と市財政だけで行うのは難しいと考える。近年、県の財政負担はないため、県に財政負担を強く求める必要があると考えるが、見解は。

商工観光部長 国立公園や東北自然歩道の継続した整備は課題と考える。特に重要な観光資源である出羽三山の月山・湯殿山の登山道整備等については、引き続き、関係自治体等と連携しながら県に要望し、協議していきたい。

ほかの質問
門前町歴史まちづくり推進事業、
地域まちづくり未来事業

妊娠や子育て時の相談に メールを活用しては

えん どう はつ こ
遠 藤 初 子 議員



議員 妊娠・出産・産後の相談への対応状況は。
健康福祉部長 妊婦全員に保健師等が面談を行い、状況に応じて電話や面談での対応を継続している。また、出産や育児の具体的なイメージができるようプレママ教室への参加を促している。さらに、産後も保健師が全産婦・乳児を個別に訪問し、相談対応を行っている。

議員 市では現在、悩み等の相談を電話で受け付けているが、メールやLINEで対応しては。
健康福祉部長 メール等での相談は、時間を問わず気軽にできる利点がある。他自治体の事例等を参考にしながら、導入を検討していきたい。

ほかの質問
食文化創造都市の今後の取組

※東北自然歩道…四季を通じて手軽に楽しく、かつ安全に歩き、東北地方の豊かな自然、歴史、文化に触れることによって、健全な心身を育成するとともに自然保護に対する意識を高めてもらうための歩道。東北6県を巡る229のコースがある。

暑さ指数計を幼稚園・保育園にも配備すべき

くろ い ひろ ゆき
黒 井 浩 之 議員



議員 現在、市内の全小・中学校に暑さ指数計が配備され、体育の授業や外遊び、部活動実施の目安として、有効に活用されている。熱中症予防対策として、市内の幼稚園・保育園にも暑さ指数計を配備し、乳幼児の健康管理と保護者の安心につなげるべきと考えるが、見解は。

市民部長 今年度、就学前教育・保育施設における熱中症対策ガイドラインを策定し、適切な対応を指導している。行動の目安とする暑さ指数をガイドラインに提示していることから、暑さ指数計の配備については、財源も含め前向きに検討していきたい。

ほかの質問

木造住宅耐震診断事業、流域治水、図書館藤島分館の在り方、カーブミラーの老朽化対策

歴史的建造物の文化財指定は

なん ば じゅん
南 波 純 議員



議員 第2期歴史的風致維持向上計画において、家中新町の旧武家屋敷や、加茂地区の船主集落など、文化財に未指定の歴史的建造物の調査、保存と活用に向けた取組をどう進めていくのか。

建設部長 加茂地区は同計画の重点区域(※1)の要件を満たしていないことから、取組対象にはならないが、重点区域の建造物のうち、歴史的風致に関連する建造物については、所有者と連携して構造や意匠、歴史的資産等を調査することによって、その歴史的価値を確認し、歴史的風致形成建造物に指定するほか、建造物の利活用に向けた手法を検討していきたい。

ほかの質問

小・中学校校舎整備と統廃合

※1 重点区域…同計画の取組対象となる重点区域は、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律において、「重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物として建造物の用に供される土地」又は「重要伝統的建造物群保存地区として選定された土地」の区域及びその周辺の土地の区域と規定されている。

「産直あさひ・グー」の今後の方向性は

ほん ま しん いち
本 間 信 一 議員



議員 産直あさひ・グーの建物の状況は。また、指定管理者(※2)の指定期間は7年3月末までとなっているが、今後の方向性は。

朝日庁舎支所長 同施設は築38年が経過し、土砂災害特別警戒区域にあることから、長期的な使用は難しい。行財政改革大綱に基づき、施設の譲渡又は無償貸付けを行う協議をしてきたが、指定管理の継続を望む管理運営組合の意向を踏まえ、移転を前提に指定管理期間の延長を検討する。朝日地域の笹巻やとち餅の製造技術を継承する上でも、同施設の役割は大きく、同組合や地域団体等と今後の方向性を検討していく。

ほかの質問

シニア世代の生きがいづくりと健康ポイント制度

公共施設を生かし利益を生む仕組みづくりを

なか ざわ み ゆき
中 沢 深 雪 議員



議員 公共施設等総合管理計画によれば、公共施設等の更新等にかかる費用は、1年当たり平均170億円とされている。人口減少が進み税収減が懸念される中、民間企業と連携し、公共施設を生かした利益を生む仕組みづくりを進めていく必要がある。施設への有料広告の掲示や施設の有料貸出などが考えられるが、見解は。

総務部長 公共施設を生かした利益を生む仕組みづくりには様々な手法があるが、人口や経済活動の規模などを踏まえた上で、既存の取組の効果を見極め、他市の先進事例を参考にしながら、本市に合った手法を調査・研究していく。

ほかの質問

「庄内はひとつ」庄内市構想

※2 指定管理者…公の施設の管理に民間のノウハウを活用して、市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的に創設された指定管理者制度に基づき指定された法人や団体等。産直あさひ・グーの指定管理者はあさひ村直売施設管理運営組合。

9月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3 本 会 議 (開会・総括質問)	4	5 本 会 議 (一般質問)	6 本 会 議 (一般質問) 議会運営委員会	7
8	9 本 会 議 (一般質問)	10 決算特別委員会 予算特別委員会	11 総 務 常任委員会	12 市 民 文 教 常任委員会	13 厚 生 常任委員会	14
15	16 (敬老の日)	17 産 業 建 設 常任委員会	18 常任委員会 予 備 日	19 常任委員会 予 備 日	20	21
22 (秋分の日)	23 (振替休日)	24	25 議会運営委員会	26 決算特別委員会 予算特別委員会	27 本 会 議 (表決・閉会)	28
29	30	10/1	2	請願・陳情 提出期限 8月27日(火)午後1時		

※各会議の開会時刻は午前10時です。
午後にはわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

◆「本会議」は議場の傍聴席で傍聴できます。
本所4階ロビーで傍聴の受付を行っています。
傍聴の定員は64人です。

◆「委員会」は各会議室で傍聴できます。
本所2階の議会事務局で傍聴の受付を行っています。
傍聴の定員は5人〜20人程度です。
※本会議又は委員会を団体で傍聴する場合は、事前に議会事務局までご連絡をお願いします。

◆「本会議」は本所及び各庁舎市民ロビーのテレビモニターで生中継しています。また、市議会ホームページ・YouTubeでは生中継及び録画配信も視聴できます。

議会を傍聴するには

議会傍聴アンケート

定例会を傍聴された方から寄せられた
ご意見・ご感想(一部抜粋)を紹介します。

- 下調べをしている議員がいる一方で、調べれば分かるような質問をする議員もいる！もう少し突っ込んでほしい！
- マイナーなことも目をつぶらず取り上げてほしい。

議会の会議録を閲覧するには

◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録を閲覧できます。
◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。市議会ホームページをご覧ください。



傍聴の様子(6月定例会)

編集後記

4月から6月までアートフォーラムで開催された特別展「和食〜日本の自然、人々の知恵〜」を皮切りに、ユネスコ食文化創造都市認定10周年の取組が始まりました。また、新図書館整備に向けた基本構想づくりも本格化します。

「共創」の時代。様々な施策に、市民の皆さんから自分事として参画していただけたのが勝負と考えています。この議会だよりがそのきっかけの一つとなれば幸いです。各議員が一生懸命勉強し、真剣に投げ掛ける質問と市当局の答弁。是非目を通していただければと思います。文字数の関係もあり、ここに掲載しているのは、ほんの一部です。興味のある質問があったら、本市議会名物(?)のYouTube配信をご覧ください。今後とも議会だより等で市民の皆さんと議会との距離をより縮めていきたいと考えています。

広報広聴委員会委員
草島 進一

発行／鶴岡市議会 編集／広報広聴委員会

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25
電話 0235-35-1908 FAX 0235-25-2123
メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp

YouTube「鶴岡市議会チャンネル」

YouTube 鶴岡市議会

